

令和元年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和2年7月

商工労働部産業振興課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	2
4	役付職員の調べ	2
5	主な事業に関する調べ	3
6	決算資料（総括表）	1 3
7	事業別実施状況調べ	1 4
8	予備費の充用調べ	1 6
9	繰越関係調べ	1 6
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
1 0	収入証紙取扱額調べ	1 6
1 1	現金の取扱状況	1 6
1 2	財産に関する調べ	1 6
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
1 3	財産の貸付及び使用許可調べ	1 9
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
1 4	借受不動産明細調べ	1 9
1 5	職員駐車場の管理状況調べ	1 9
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
1 6	寄附物件の受納状況調べ	2 0
1 7	備品の処分状況調べ	2 0
1 8	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	2 0
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
1 9	貸付金等状況調べ	2 1
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	2 3

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>○契約締結の事務手続きについて 平成30年度固定資産等賃貸契約(とっとりバイオフロンティア底地)について、遑って契約していたので、今後このようなことのないよう適正な事務処理を行われたい。</p>	<p>契約先には、あらかじめ書面案等を送付するなど情報共有することで事務手続きが迅速に進むように事前準備の依頼と進捗確認をしていたが、正式な契約依頼後の契約先の事務処理が遅延し、それに伴い本県の事務手続も遅延したことによるものである。 再発防止のため、3月上旬の予算仮配当を受けて、予算成立を契約成立の条件として契約締結の起案を進めた結果、3月18日に決裁が完了した。</p>

(2) 監査意見・・・該当なし

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>○収入未済額の縮減について 各債権所管課では、収入未済発生の未然防止や滞納初期における対応の徹底、また、滞納者への継続した督促や弁護士等への回収委託の活用など、債権管理事務取扱要領等に基づいて着実に取り組んでいると認められる。 については、債権管理事務取扱要領等に沿って、収入未済発生の未然防止など債権の適正な管理、回収に引き続き取り組まれない。</p>	<p>税務課指導のもと、時機をとらえて債務者の現状を把握し、回収に向けての方策を検討している。</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況・・・該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	
定員	12	12	1	1	0	0	13	13	経済産業振興監含む
現員	(1) 12	(1) 11	(0) 1	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(1) 13	(1) 12	育休1名(～R3.3.31)
過不足(△)	0	△1	0	0	0	0	0	△1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	0	1	0	0	0	0	0	1	△事務補助1名

4 役付職員の調べ

(令和2年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
経済産業振興監	遠藤 俊樹	-	3	R2.4.1付
課長	村上 敦志	1	3	R1.4.1付
課長補佐	岸本 幸	1	3	R1.4.1付
課長補佐	谷本 敦	-	11	R1.7.5付
課長補佐	木下 和夫	-	3	R2.4.1付
課長補佐	小林 隆志	-	3	R2.4.1付

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
IoT・AI新時代！地域産業スマート化推進事業	4,587			4,587
鳥取元気プロジェクト	Ⅱ 産業を元気に ⑥ 医工連携や先進デバイスなど産学金官連携による新産業創出			
元気づくり総合戦略	3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ～鳥取+rhythm(リズム)～ (2) 働く場 新たな成長産業の創出と伝統産業の育成			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
県内企業による先端ICT (IoT・AI等) の導入を推進するため、支援機関や学術機関と連携した開発・実証プロジェクトを支援することにより、先端技術利活用のすそ野を拡大し、地域産業の生産性向上を図る。				
(イ) 事業の実施状況				
①先端ICT地域プロジェクト型開発実証支援補助金 (新規分)				
事業者	事業概要	事業期間	補助金の額	
(株) アクシス	電力メーターの計測値を収集し、集約したビッグデータから、利用者がいずれの発電所で供給されている電気を利用しているかを「見える」化するトレーサビリティシステムを開発する。	R1.11.1 ～R3.10.31	3,289千円	
(株) 地域商社 とっとり	圃場の気象・土壌環境をモニタリングし、土壌改善・病害虫発生予測への先端技術の活用や、熟練者の栽培ノウハウの見える化による技術伝承、デジタル経営指標データによる経営シミュレーション等により梨栽培のスマート化技術体系を確立する。	R1.11.1 ～R3.10.31	0千円	
②伴走型専門家派遣制度				
県内中小企業者が行うIoT導入の前提となる企業課題の抽出・分析や、IoT機器・システムの選定・試作・実装などの取組に対して、専門家を派遣して伴走支援した (2社各5回)。				
イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
○地域のスマート化を促進する先端技術を活用した取組を支援する「先端ICT地域プロジェクト型開発実証支援補助金」では、取組の過程と成果を公開することを要件とし、技術やノウハウの地域での蓄積、県内波及の参照事例の創出を図った。				
○既存の支援機関では対応が困難な“専門性が高い領域”のニーズに応えるため、産業振興機構の「IoT・AI導入サポートセンター」(相談窓口)を設置し、IoT導入の専門家の派遣を可能とした。				
ウ 成果及び効果				
○県内企業が取り組むテーマ (IoT導入による各製造工程の「見える」化、金型工程管理システムの実装) に対し、伴走型専門家派遣制度による専門的知見からの助言等を実施し、「見える」化による工程の進捗状況の把握や作業効率の向上の達成を支援した。				
エ 課題				
○県内における先端技術利活用を推進するため、鳥取県産業技術センターに整備されたAI・IoT・ロボット等先端技術実装支援拠点等の研究機関や支援機関と連携して、企業及び地域のニーズが高い実証・実装テーマの実現に向けたきめ細やかな支援に取り組んでいく必要がある。				

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
生産性革命！IoT/AI実装加速化事業	20,180	3,998		16,182
鳥取元気プロジェクト	Ⅱ 産業を元気に ⑥ 医工連携や先進デバイスなど産学金官連携による新産業創出			
元気づくり総合戦略	3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ～鳥取+rhythm(リズム)～ (2) 働く場 新たな成長産業の創出と伝統産業の育成			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
IoT導入による県内企業の生産性向上及び新商品・サービス開発の促進を図るため、(1) IoT導入サポート体制の構築、(2) 新商品・サービス開発経費支援、(3) IoT人材育成事業を実施する。				
(イ) 事業の実施状況				
① IoT導入サポート体制の構築				
・ (公財) 鳥取県産業振興機構 (以下、機構) に専門相談窓口「IoT・AI導入サポートセンター」を設置するとともに、IoT専門家を育成する「IoT専門家育成スクール」を開講し、県内企業のIoT導入を推進した。				
② 先端ICT活用実証モデル開発支援補助金 (継続分)				
事業者	事業概要	事業期間	補助金の額	
(株)ケイズ	明治製作所を実証現場として、ICT技術を活用した工場内の生産性向上及び改善を目的とした全体管理システムを開発する。	H30.8.1 ～H31.7.31	5,927千円	
(株)中海テレビ放送	電力量計のデータを活用し、過去の取引データや天候予測等を分析して、余剰電力の個人間取引ができる仕組みを構築する。	H30.8.1 ～H31.7.31	2,432千円	
③ 開発・導入促進セミナー				
・ 現場目線での活用方法や事例を企業自身で考え、IoTを導入するきっかけとしてもらうため、県内企業等を対象にIoTデータの分析や活用方法を体験型で学ぶセミナーを開催した。				
④ 産学官連携IoT・AI人材育成プログラム事業				
・ 鳥取大学において、先端ICT人材育成カリキュラムの構築のための連携講座を実施した (スマートグラス技術を応用することで特色ある地産観光サービスのアイデアを生み出すことにチャレンジする等、学生とエンジニアを中心とした社会人が協力した形でのアイデアワークショップや体験型の講習会、製品試作を実施)。				
・ 小学校、高等学校向けの先端ICT技術人材育成プログラムの確立及び教材開発のための実証授業を実施した (ボードコンピューターを使ったデジタルサイコロの制作、センサーで取得した温度や湿度等の環境データの可視化等)。				
イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
○ 企業ニーズに合わせたIoT導入を促進するため、地域・対象分野等を限定したセミナーを提供した。				
○ 先端技術の学習に積極的な学校や鳥取大学と連携し、先端ICT人材育成カリキュラム (研修プログラム) の開発を目指した。				
○ 先端ICT人材育成カリキュラムの構築に向けて、セイコーエプソン等県内外企業と連携し、地産課題解決型カリキュラムを試行的に実施した。				
ウ 成果及び効果				
○ 補助事業のうち1件は事業終了後、買戻期間満了後の余剰電力を取引できる鳥取県発の仕組み (サービス) として商品化された。さらにはセミナー等を通じて県内企業に共有されており、先端ICTの利活用の先導モデルとなっている。				
○ 「IoT専門家育成スクール」には企業OB2名、企業内人材27名が参加し、専門家として必要な知識・技術を研修した。同スクールで研修した企業OBは機構からの派遣専門家として県内企業のIoT導入を支援する。				
○ 「IoT・AI導入サポートセンター」ではIoT等先端技術導入に係る企業からの119件の相談・現地支援を実施した。				
エ 課題				
○ 県内における先端技術利活用のさらなる推進を図るため、IoT等先端技術導入による成果や効果を広く情報発信し、IoT導入等による生産性向上の取組を県内企業に促していく必要がある。				
○ 小学校、高等学校については、カリキュラムの試行的実施により人材育成の成功事例、課題等のノウハウが蓄積されてきたことから、今後は正規カリキュラムの実施を図るとともに、中学校向けの先端ICT技術人材育成プログラムの確立及び教材開発を行っていく必要がある。				

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
とっとりスタートアップ起業支援事業	3,331		2,433	898
鳥取元気プロジェクト	Ⅱ 産業を元気に 新規ビジネスの起業やしっかり育てる事業承継の支援			
元気づくり総合戦略	-			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

成長性の高い起業を促進するため、県内の起業家予備軍の裾野拡大、掘り起こしから、事業プランの磨き上げ、資金調達、事業化までを関係機関と連携して支援する。

(イ) 事業の実施状況

(1) とっとりスタートアップキャンプ

合宿形式で参加者の事業プランに対し、著名な事業家などのメンターが事業化に向けての課題や問題点を指摘して、改善を促すなど、事業プランの実現性を高めるための磨き上げを実施した。

【事業プランの募集：令和元年8月6日(木)～9月29日(日)】

	参加者	開催日	会場	内容
第1回	14名 (県内12、県外2)	R元. 10. 5(土) ～6(日)	隼Lab. (八頭町)	ブラッシュアップキャンプ ↓ (選抜)
第2回	6名 (県内5、県外1)	R元. 11. 16(土) ～17(日)	打吹回廊 (倉吉市)	ブラッシュアップキャンプ ↓ (選抜)
第3回	2名 (県内2)	R2. 1. 8(日)	とりぎん文化会館 (鳥取市)	最終プレゼン * U18部門を同時開催 (参加者数24名)

資金調達支援を希望する事業プランのうち、クラウドファンディングを活用して事業展開を希望する者から、事業プランを選抜した(補助は令和2年度)。

<選抜された事業プラン>

- 花贈り2. 0 (新しいフラワービジネス (商品提案型EC) 事業)
- 地域資源を新しい観光コンテンツに構成して始めるニューツーリズム創造事業
- 鳥取県から『かこぼし (自社開発商品)』を全国に! (常温長期保存可能なベニズワイガニ商品の製造・販売)

(2) 起業女子ミーティング

女性の起業家(予備軍)の裾野拡大、起業後間もない起業家等のネットワーク拡大のために、地域の先輩起業家や創業支援機関を招き、起業や事業運営の実践的ノウハウを学び、相互に交流するミーティングを開催した。

	参加者	開催日	会場	内容
第1回	26名	R元. 8. 1(木)	レストラン&カフェ 白壁倶楽部 (倉吉市)	先輩起業家による起業体験講演、グループ討議
第2回	26名	R元. 9. 19(木)	SEVENDAYS CAFE (倉吉市)	先輩起業家による起業体験講演、顧客を増やすためのSNS用の写真撮影方法の解説・実践演習
第3回	15名	R元. 11. 29(金)	ホテルセントパレス 倉吉 (倉吉市)	先輩起業家による起業体験講演、プレゼン資料作成解説・演習、事業プラン発表

(3) クラウドファンディングを活用した「ふるさと起業家支援補助金」

起業・新事業展開時における必要経費の資金調達支援を希望する事業プランのうち、クラウドファンディングを活用して事業展開を希望する者から、選抜した事業プランを助成した(選抜は平成30年度)。

<支援した事業プラン>

- 「お米の消費拡大」及び「より多くの子ども達におにぎりを届ける」ことを目的とした移動販売 (1,048千円)
- 医療の原点と言われる「アーユルヴェーダ療法」を体験できるスクール兼サロン開設 (685千円)

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- 県内における創業支援者（アクセラレーター）が不足している状況を踏まえ、創業支援体制の強化に向けて、金融機関（創業担当・地域創生担当部署）と連携したアクセラレーターワークショップを新たに開催した。
- これまでのとっとりスタートアップキャンプファイナリストから特に成長性が高いと見込まれる事業について、スタートアップキャンプのメンターと地域金融機関を中心とした伴走支援チームが、個々のプランに対する支援計画を策定した。県内における起業家ロールモデルの育成に向け、より踏み込んだ支援体制を構築した。
- 女性起業家の裾野拡大と、起業後のステップアップを地域で支援する体制の構築は途上であり、令和元年度は主に中部地区において、地域の先輩起業家や支援機関が中心となり、女性起業家、同予備軍との交流、マッチング等を行い、ネットワーク拡大や支援体制の構築を進めた。

ウ 成果及び効果

- 令和元年度のスタートアップキャンプ参加者のうち、6名が起業、1名が新規事業化した。

【起業事例】

(株) PCB 益村千代 代表取締役（広島県からのIターン起業家）

地元食材によるジェラート製造販売事業を南部町で起業（H30）し、県内企業と各種コラボジェラート商品を開発（2018年度国際食品展FOODEX JAPANグランプリ受賞）し、開業1年間で5万人以上が訪れる人気店となっている。また「2018中国地方女性起業家大賞」の優秀賞を受賞した。

【とっとりスタートアップキャンプの成果・効果】

- 平成29年度から3年間開催し、県内での事業化を目指す起業家が県内外から計93名が参加し、15名が起業した。
- 県内高校生等を対象としたU18部門の実施等の結果、中小企業庁による令和2年度の起業家教育モデル校に県内から5校が選出され、次世代の起業マインドの醸成に貢献している。

【県内創業件数の推移】

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
創業件数	195	172	156	171	197	240	262	318	343
うち女性	47	37	33	45	43	65	84	97	117
うち移住者	19	16	15	22	19	31	55	33	27
うち若者（29歳以下）	12	8	7	17	23	24	36	34	29

エ 課題

- 起業家の身近な支援者である県内創業支援機関と起業家とのマッチング及び事業計画への助言など継続的な支援体制の構築及び充実を図っていく。
- 県外のIJUターン希望者等を含めた起業意欲のある者のさらなる掘り起こしを図るため、関係機関と連携した支援施策等の情報発信をより強化していく。
- 女性の起業数は近年増加傾向にあるが、起業後も定着・成長していくためには、起業前後からのサポートや伴走支援が必要である。また女性や若者を含む幅広い層において、起業家（予備軍）が生まれる機運醸成も必要であり、創業支援機関等とも連携しながら、引き続き、起業家の裾野の拡大と、起業家のネットワーク拡大支援、サポート体制の強化に取り組んでいく。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
起業新時代チャレンジ支援事業	8,430	4,081		4,349
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(イ) 目的

革新的、かつ地域課題解決につながる起業プラン（とっとりスタートアップキャンプ参加プランを含む）について、磨き上げから事業化に至るまでの伴走支援体制を（公財）鳥取県産業振興機構に整備し、県内金融機関、創業支援機関等と連携して起業における資金調達等を支援する。また、中山間地域振興に係る起業・継業（あとつぎ）支援を促進することで地域課題の解決や地域活性化を目指す。

(イ) 事業の実施状況

(1) 起業家伴走支援隊設置

合宿形式で参加者の事業プランに対し、著名な事業家などのメンターが事業化に向けての課題や問題点を指摘して、改善を促すなど、事業プランの実現性を高めるための磨き上げを実施した。

※具体的には『とっとりスタートアップ起業支援事業』の『とっとりスタートアップキャンプ』に記載

(2) ローカルベンチャー支援補助金

中山間地振興や地域資源活用などの地域課題の解決に取り組む起業（ローカルベンチャー）を促進するため、以下の事業を支援した。〔(公財)鳥取県産業振興機構を介しての間接補助〕

事業者名	事業内容	補助金額
Hunts Kitchen 寺尾 正	智頭町産天然鹿肉、猪肉を活用したジビエ料理の移動販売事業（キッチンカー活用）	1,574,732円
倉吉おおひら動物病院 大平 憲二（県外／移住）	「ストレスの無い医療」をコンセプトに、良質な医療の提供等を行うことで、地域に付加価値を生み出し活性化につなげる動物病院開業事業	1,150,000円
おくだいら商店 奥平 大	空き家を活用した智頭駅周辺エリアをターゲットとしたカフェ事業及びエリア周辺を訪れる人を対象とした交流・情報発信拠点化事業	2,000,000円
graff 岸 秀泰	地域観光資源の魅力を最大限に活用した前撮り（結婚式や成人式）事業	1,897,750円

(3) 中山間地域振興に係る起業・継業（あとつぎ）支援プロジェクト【他課へ配当替】

集落実態調査（モデル地区：鳥取市佐治町・鹿野町・吉岡温泉、南部町）・座談会（中部1回）を実施し、今後の取組の方向性の検討を進めた。

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- とっとりスタートアップ起業支援事業で発掘した事業プランの事業化を推進するため、R1.6補正で本事業を予算化し、起業支援に取り組んだ。併せて、県内における、特に地域課題解決に向けた新規事業の掘り起こしを行った。
- 補助事業者へのフォローアップを柔軟に行うことができるよう、経営面の知見を有する(公財)鳥取県産業振興機構への補助により事業を実施した。
- 中山間地域のなりわいを残し地域の活力を維持するため、地域の店舗などを第三者が引き継ぐ「継業」という新たな視点を地域に広めるようR1.6補正で本事業を予算化し取り組んだ。

ウ 成果及び効果

- ローカルベンチャー支援補助金7件の申請のうち、4件を採択し、伴走支援により事業化を進めている。このうち県外からの移住による起業もあり、UIターンによる起業の事例が生まれた。
- 集落実態調査や座談会により、継業について周知するとともに、継業の次段階の取組の参考となる継業に対する地域の考え等について知ることができた。

エ 課題

- 移住して起業を考える県外在住者などを対象に地域課題解決につながる起業促進に向け、移住に係るイベントなどと連携した周知を進めていく。
- 県内での事業定着を図るため、採択事業に対しては、補助事業終了後も、(公財)鳥取県産業振興機構や創業支援機関と連携したサポートを提供していく。
- 引き続き継業について周知を図るとともに、鳥取県事業引継ぎ支援センターや移住支援機関とも連携しながら、継業案件と移住者等とのマッチングを進めていく。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
医工連携推進事業	16,995	7,007		9,998

鳥取元気プロジェクト II 産業を元気に ⑥医工連携や先進デバイスなど産学金官連携による新産業創出

元気づくり総合戦略 3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ～鳥取+rhythm(リズム)
(2)働く場新たな成長産業の創出と伝統産業の育成

ア 目的及び事業の実施状況

(ウ) 目的

「鳥取県経済成長創造戦略」に位置づけた医療機器分野への県内企業参入を促進し、次世代型産業の創出と県内経済の振興を図る。

(イ) 事業の実施状況

○医工連携推進体制の整備(※地方創生推進交付金充当)

(公財)鳥取県産業振興機構の医工連携推進体制を強化し、県内企業への情報提供や現場ニーズを捉えた医療機器開発及び販路開拓を支援する。[(公財)鳥取県産業振興機構への補助(10/10)]

○医療機器開発支援補助金による企業の医療機器開発支援

医療機器ニーズに対応した県内企業の医療機器開発、業許可取得を支援する。

[(公財)鳥取県産業振興機構を通じた間接補助(2/3)]

<医療機器開発支援補助金[採択案件]>

区分	テーマ	開発概要	企業名	R1補助金額 (2か年分事業費)
令和元年度採択分(2か年の初年度)	ISO13485 取得	医療機器の品質管理システム構築のための国際標準規格を取得	(株)鳥取スター電機	131,999円 (3,633,300円)
	医療用マウスピースの開発・製品化	内視鏡用及び吸引(挿管)用マウスピースの設計開発、特許取得、機器登録及び販売準備	イナバゴム(株)	1,035,347円 (8,288,540円)

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・(公財)鳥取県産業振興機構に設置した「とっとり医療機器関連産業戦略研究会」において、医療機関ニーズと県内企業の技術シーズとのマッチングが進み、医療現場ニーズに基づいた製品開発等の医工連携事例が生まれている。
- ・これらのマッチング支援により、鳥取大学医学部附属病院と県内企業との連携が強化され、意欲的な医療機器開発が進んでいる。

ウ 成果及び効果

- ・県外の展示会等で商談の機会を創出したことで、参入企業の医療機器に関する知識や商談の経験値などが蓄積され、より市場ニーズに沿った開発が進むことが見込まれる。
- ・「とっとり医療機器関連産業戦略研究会」の会員が増加し、県内企業と医療者、(公財)鳥取県産業振興機構、鳥取大学医学部附属病院との連携が図られ、フェイスシールドなどの医療用具、医療機器、介護用品の開発が進んでいる。

(県内の医療機器分野参入企業)

区分	参入企業数
策定時(H26年度)	10社
目標(H27～H31)	40社
R1(H31)年度末の実績	74社

(とっとり医療機器関連産業戦略研究会の主な活動)

- ・医療現場における機器等に係るニーズ及び企業の技術シーズなどの情報共有
- ・医療機器等の開発動向及び薬機法関連法令に関するセミナーの開催
- ・会員相互の情報交換、技術交流の場の提供及び他地域との連携

※H27～H31総合戦略KPIIに対する実績

エ 課題

- ・開発した医療機器がより一層市場流通に至るよう「とっとり医療機器関連産業戦略研究会」の活動をさらに充実させ、県内企業と医療・介護・福祉施設、製造販売業者、販売業者等、医療機器に係る関係者の連携を強化するとともに、製品開発から販売及びその後の改良までの一貫した戦略・サポートに取り組む。
- ・県内企業が国内外の販売実績を伸ばしていく過程で必要となる幅広い販売ルートの確保に向けて、関係者間で検討を進める。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
公益財団法人鳥取県産業振興機構運営事業	551,803		270,801	281,002
鳥取元気プロジェクト	II 産業を元気に	⑤新規ビジネスの起業やしっかり育てる事業承継の支援		
元気づくり総合戦略	3	幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ～鳥取+rhythm(リズム)～ (2)働く場 国内外への商圏拡大に受けた支援		
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
県内中小企業の販路開拓や新事業創出、人材育成等の支援事業を実施する(公財)鳥取県産業振興機構(以下、「機構」)の事業運営に必要な経費(人件費、事業費及び施設の修繕等)を助成し、機構の組織体制を整備するとともに、中小企業支援体制の充実を図る。				
(イ) 事業の実施状況				
1 機構運営費交付金				
		事業概要	決算額(千円)	
(1) 管理運営費		基幹事業に係る人件費(正職員等42人分)、庁舎管理費	216,681	
(2) 経営サポートセンター事業		<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の経営課題に対する専門家を活用したハンズオン支援(伴走型支援) ・県内企業が開発した自社製品の販路開拓、商談会開催、専門展示会への出展 ・商品開発に係る各種研修会(ものづくりカイゼン塾等)の開催 ・支援体制整備事業 など 	61,513	
2 機構施設管理支援事業				
機構が平成14年11月に(株)新産業創造センターの財産を取得した経費に対し、その財源を貸し付け、機構の運営基盤の安定化、中小企業支援体制の充実を図った。				
貸付金:270,801千円				
貸付期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日				
償還財源:入居企業からの入居料等から維持管理費を差し引いた額				
3 機構施設整備事業				
中小企業の支援機関として機能を充実させ、入居企業等利用者の安全を確保するため、施設の老朽化及び経年劣化に伴う施設の維持補修の必要経費を補助した。				
補助額:2,808千円(補助率:10/10)				
整備内容:電話交換機改修工事(機構本部)				
イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
○自動車部品に関連し、県内企業の技術力向上と高付加価値製品開発を目的にミニワークショップによる製品開発支援等を実施した。				
○専門展示会の出展にあたり、ニーズを探るための新たな展示会への出展、来場者特性に合わせた出展業種への変更などの見直しを行ったほか、展示会及び商談会の開催と並行して、商談成立件数アップへの取組強化として提案力アップに向けた個別指導や商談会後のバイヤー要望の着実な実施へのサポートなどを行った。				
ウ 成果及び効果				
○自動車メーカーを招聘したセミナー等を開催することで、自動車関連産業への新規参入(1社)、受注拡大(2社)に繋がった。				
○新たなバイヤーを4社招聘(関西:3社、山陽:1社)することで、県内企業の新たな販路開拓及び受発注の拡大を図るとともに、提案力を習得するための営業研修を2回開催し、商談会や個別マッチング等を通じて9商品(酒類、スイーツ等)が商談先での定番商品となった。				
エ 課題				
○県内企業の技術力と生産性の向上を図るため、産業技術センター、大学、高専、他の支援機関等と連携・協力し、経営・人材育成面を含めた総合的な支援を展開することが必要である。				
○新型コロナウイルス感染拡大の影響により、展示会・商談会が中止や延期となっており、新たな販路開拓の手法に合わせた支援の在り方等について整理が必要である。				

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
(地独)鳥取県産業技術センター運営事業	863,014	0	65,000	798,014

鳥取元気プロジェクト	Ⅱ 産業を元気に
元気づくり総合戦略	3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ～鳥取+rhythm(リズム)～ (2)働く場 鳥取県産業の特徴を活かした正規雇用の場の拡大

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター(以下「センター」と言う。)の運営に必要な経費を、運営費交付金として交付する。また、地方独立行政法人法に基づき、同センターの業務実績に関する評価等を行うため、鳥取県産業技術センター評価委員会を開催する。

(イ)事業の実施状況

(1)運営費交付金(789,730千円)

以下のルールに基づき交付した(平成29年度実績評価「A」により平成31年度業務費は平成30年度と同額)。

- ① 業務費(353,010千円):技術支援、研究開発及び技術者育成等企業支援業務並びに組織運営に係る経費
- ② 人件費(436,720千円):役職員の人件費、共済費等に係る経費

【運営費交付金の交付ルール】

①業務費

- ・業務の効率化:毎年度、運営費交付金(業務費のみ)を前年度比1%減額する。…(A)
- ・組織運営に対するインセンティブ:評価委員会の評価結果を基に運営費交付金(業務費のみ)を前年度比 $\Delta 2.0\% \sim +2.0\%$ の範囲で増減する。…(B)



※評価が高ければ、最大で対前年比+1.0%の業務費増が可能となる。
→平成29年度評価は5段階評価の上から2番目「A」であったため、31年度の業務費は、業務の効率化ルールの $\Delta 1.0\% \dots (A)$ と組織運営に対するインセンティブの+1.0%
 $\dots (B)$ により、前年度と同額($\pm 0\%$)となる。

③ 人件費

- ・予算算定上の定数(職員58名分)に基づく給与、共済費(県給与に準拠)
- ・定年退職予定者の退職手当1名分

(2)評価委員会の開催(653千円)

外部有識者等5名で構成する評価委員会を2回開催し、センターの業務実績評価等を実施した。

(3)産業技術センター運営費補助金(72,631千円)

区分	内容	決算額
産業技術センター運営費補助金	電子・有機素材研究所の個別空調更新(第1期)	56,688千円
	機械素材研究所の排水処理設備更新	9,180千円
産業技術センター利用料減免補助金	センターが減免する県内小規模事業者の利用料の一部の助成	6,763千円

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・成長分野(医療機器、自動車等)に関する研究会や企業の個別課題の解決を目指すオーダーメイド型研修など各種研修を強化し、県内企業の取組や人材育成を推進した。
- ・新たに開設したAI・IoT・ロボット等実装支援拠点「とっとりロボットハブ」を活用し、県内企業それぞれに異なる生産工程の課題に応じた自動化等の検証支援を開始した。(R1年度末で県内5社が検証に着手している。)

ウ 成果及び効果

- ・第4期中期計画(令和元～令和4年度)に基づき、今後の技術革新、産業構造の変化に即応する取組を進めている。
 <重点分野>①生産性向上を目指したAI・IoT技術分野/②次世代自動車分野/③豊富な水産資源を活用した高付加価値食品分野
- ・県内企業の身近な「ホームドクター」として、製造現場のニーズを把握するための企業訪問や小規模事業者に対する機器利用減免制度の周知等により県内企業のセンター利用を積極的に働きかけているほか、継続的な開放機器の利活用研修により企業技術者の技術水準の向上が図られ、企業自らの迅速な品質評価、クレーム対応など県内企業全体の製品開発や品質評価力のレベルアップに貢献している。
- ・重点分野である次世代自動車開発に取り組む県内企業と連携した研究プロジェクトが、国の「戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)」採択されたほか、地場産業である和紙や酒造においても、新たなブランド構築を目指した新製品開発等を支援するなど、様々な分野・企業での実用化や最終製品を意識した研究開発を進めている。

【第4期中期計画(R1～R4年度)数値目標とR1年度の状況】

区分	第4期 KPI	R1 実績(達成度)	R1 計画	参考: H30
① 企業訪問数	延べ 2,500 社	750 社(119%)	630 社	800 社
② 利用企業満足度	80%以上	99%(達成)	80%以上	—
③ 技術移転件数	60 件	17 件(113%)	15 件	11 件
④ 知的財産活用	(出願)32 件	9 件(150%)	6 件	8 件
	(実施許諾)22 件	新規 6 件	年度設定なし	5 件
⑤ 研究開発プロジェクト数	年間 30 件	32 件(107%)	30 件	46 件
	独自技術開発件数 50 件	11 件(92%)	12 件	—
⑥ 人材育成メニュー参画企業数等	参画企業数 800 社	544 社(272%)	200 社	236 社
	参加者数 1,600 名	816 名(204%)	400 名	363 名
	育成者数 260 名	122 名(188%)	65 名	—
⑦ 県内外機関との連携プロジェクト数	40 件	15 件(300%)	5 件	16 件
⑧ 外部資金新規獲得件数	40 件	9 件(90%)	10 件	13 件

※参考として記載したH30の数値のうち、「—」は、H30年度までの第3期ではKPI設定していなかった項目である。

【令和元年度の機器利用件数等の前年度比較】

区分	R1	H30	増減		備考
			件数	30 年度比	
機器利用件数	4,553	4,691	△138	97%	
依頼試験件数	1,902	2,424	△522	78%	人材育成研修により、利用企業自ら分析可能となり、機器利用に移行する傾向にある。
計	6,455	7,115	△660	90%	
うち小規模事業者の機器利用・依頼試験件数	1,206	1,706	△500	70%	減少要因: 依頼試験件数

エ 課題

- ・県内企業の一層の生産性向上や発展を図るため、重点分野を中心に人材育成事業を充実させていく。
 特にAI・IoT等の実装に係る人材育成及び製造現場への実装を促す支援体制づくりが求められているため、R1年度開設の「とっとりロボットハブ」を中核にした専門人材の育成、技術支援を強化していく。
- ・企画研究段階から商品化までの一貫した支援を強化するため、鳥取県産業振興機構など県内外関係機関との連携をさらに進めていく。

6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	計	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	収入済額					
歳入	商工費国库補助金	23,100,000	△2,440,000	20,660,000	0	16,183,005	0	16,183,005	0	0	0	
	商工費寄付金	6,000,000	△4,067,000	1,933,000	0	2,433,000	0	2,433,000	0	0	0	
	企業自立サポート事業貸付元利収入	4,153,000	△2,730,000	1,423,000	0	1,423,000	0	1,423,000	0	0	0	
	公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備資金貸付金元利収入	270,801,000	0	270,801,000	0	270,801,000	0	270,801,000	0	0	0	
	雑入	72,459,000	0	72,459,000	0	97,834,728	0	93,714,237	0	0	4,120,491	
	商工債	117,000,000	0	(2,500,000,000)	(2,500,000,000)	(2,500,000,000)	0	(2,500,000,000)	0	0	0	
	合計	493,513,000	△9,237,000	2,984,276,000	(2,500,000,000)	2,988,674,733	0	2,984,554,242	0	0	(0)	

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額			決算額 B	決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	計	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び繰越増減	計 A		本庁	出納機関			
歳出	環境保全費	10,380,000	△2,730,000	7,650,000	0	6,231,676	0	6,231,676	0	0	1,418,324		
	中小企業振興費	912,069,000	△13,804,000	(2,500,000,000)	(2,500,000,000)	(2,500,000,000)	0	(2,500,000,000)	0	0	(0)		
	産業技術センター費	915,706,000	△81,000	3,398,265,000	0	3,317,859,779	1,970,000	3,315,889,779	1,970,000	0	80,405,221		
	合計	1,838,155,000	△16,615,000	4,321,540,000	(2,500,000,000)	4,222,508,223	0	4,220,538,233	1,970,000	0	17,208,222	(0)	
	合計	1,838,155,000	△16,615,000	4,321,540,000	(2,500,000,000)	4,222,508,223	0	4,220,538,233	1,970,000	0	99,031,767		

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
(環境保全費)							
環境ビジネス創出支援事業	10,380,000	△2,730,000	6,231,676	0	1,418,324	60%	
目 計	10,380,000	△2,730,000	6,231,676	0	1,418,324	60%	
(中小企業振興費)							
生産性革命！IoT/AI実装加速化事業	25,167,000	△3,729,000	20,179,648	0	1,258,352	80%	
ICT(情報通信技術)情報基盤強化支援事業	2,800,000	0	2,639,046	0	160,954	94%	
中小企業調査・研究開発支援事業	16,412,000	(△900,000) △2,779,000	9,177,800	0	4,455,200	55%	起業創業促進事業へ流用(△900千円)
起業創業促進事業	57,669,000	(900,000) △5,784,000	45,243,314	0	6,641,686	78%	中小企業調査・研究開発支援事業から流用(900千円)
(主)(公財)鳥取県産業振興機構運営事業	590,929,000	△16,080,000	551,803,337	0	23,045,663	93%	・「主な事業に関する調べ」のとおり ・不用額の理由：離職等による人件費の減、新型コロナウイルス感染症に起因する事業見合せ等による減
医工連携推進事業	26,389,000	(20,970) △2,498,000	16,994,790	0	6,896,210	64%	産学官連携事業から流用(20,970円)
とっとり医療機器開発支援事業	18,359,000	0	17,063,106	0	1,295,894	92%	
産学官連携強化推進事業	16,053,000	(△779,750) △589,000	13,918,742	0	1,545,258	86%	・医工連携事業へ流用(△20,970円) ・バイオフロンティア運営事業に流用(△758,780円)
産学共同事業化プロジェクト推進事業	23,157,000	(7,000,000) 0	28,129,496	0	△4,972,496	121%	バイオフロンティア運営事業から流用(7,000千円)
戦略的知的財産活用推進事業	16,812,000	△895,000	13,227,369	0	2,689,631	78%	
北東アジア地域産業技術交流事業	3,183,000	(83,000) △1,003,000	2,262,300	0	△82,300	71%	ファイナブル事業から流用(83,000円)
創薬のゆりかご形成事業	12,525,000	△2,515,000	10,000,000	0	10,000	79%	

とっとりバイオフロンティア管理運営事業	88,138,000	(△6,241,220) △1,938,000	59,770,805	0	26,429,195	67%	・産学共同化事業へ流用(△7,000千円) ・産学官連携事業から流用(758,780円) ・不用額の理由: 経常経費の縮減による指定管理料の抑制、新型コロナウイルス感染症に起因する事業見合せ等による減
(主)とっとりスタートアップ起業支援事業	14,476,000	(80,000) △11,193,000	3,331,006	0	△48,006	23%	・「主な事業に関する調べ」のとおり ・ファインバブル事業から流用(80千円) ・執行率50%以下の理由: 事業主体の変更(県→機構)に伴い、国から事業主体に直接補助されたこと等によるもの。
ファインバブル産業創出事業	0	(△163,000) 1,140,000	582,108	0	557,892	—	・不用額の理由: 新型コロナウイルスの影響による県外講師来県旅費の不執行 ・北東アジア、スタートアップ支援事業に流用(△163千円)
医工連携新時代! 医療機器開発支援事業	0	2,174,000	0	0	2,174,000	—	・不用額の理由: 医工連携推進事業予算で支出したため
(主)IoT・AI新時代! 地域産業スマート化推進事業	0	10,383,000	4,586,550	0	5,796,450	—	・「主な事業に関する調べ」のとおり ・不用額の理由: 新型コロナウイルスにより補助事業等の実施が次年度にずれため
(主)起業新時代チャレンジ支援事業	0	10,487,000	8,430,059	0	2,056,941	—	「主な事業に関する調べ」のとおり
鳥取発知財創造教育推進事業	0	1,700,000	1,205,303	0	494,697	—	
とっとりバイオフロンティア基金造成補助事業	0	9,315,000	9,315,000	0	0	—	
スタートアップ応援ファンド運営事業	(2,500,000,000) 2,500,000,000	0	(2,500,000,000) 2,500,000,000	0	0	—	※上段()書きは前年度からの繰越に係る事業で内数
目 計	(2,500,000,000) 3,412,069,000	△13,804,000	(2,500,000,000) 3,317,859,779	0	80,405,221	—	
(産業技術センター費)							
(主)(地独)鳥取県産業技術センター運営事業	870,506,000	△81,000	863,014,114	0	7,410,886	99%	「主な事業に関する調べ」のとおり
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金(ネットワーク整備費)	45,200,000	0	35,402,664	0	9,797,336	78%	
目 計	915,706,000	△81,000	898,416,778	0	17,208,222	—	
合 計	(2,500,000,000) 4,338,155,000	△16,615,000	(2,500,000,000) 4,222,508,233	0	(0) 99,031,767	—	

8 予備費の充用調べ・・・該当なし

9 繰越関係調べ

- (1) 継続費通次繰越調べ・・・該当なし
- (2) 繰越明許費調べ・・・該当なし
- (3) 事故繰越調べ・・・該当なし

10 収入証紙取扱額調べ

有・無

11 現金の取扱状況・・・該当なし

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地・・・該当なし

イ 建物

(令和2年3月31日現在)

行政・ 普通 財産の 区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政 財産	とつとりバイオ フロンティア	米子市 西町86	1,260.84	499,697,100	増加	H	0		H			1,260.84	499,697,100	-
			1,260.84	499,697,100	減少	H	0		H			1,260.84	499,697,100	-
計														
普通 財産	該当なし	-	-	-	増加	H			H			-	-	-
計			-	-	減少	H			H			-	-	-
合計			1,260.84	499,697,100			0					1,260.84	499,697,100	

ウ 山林・・・該当なし

エ 不動産売却等・・・該当なし

オ 財産の交換・・・該当なし

カ 動産（船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機）・・・該当なし

キ 物権・・・該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

（ア）異動状況・・・該当なし

（イ）出願及び登録の状況

区分	名称		出願日	登録日	活用の有無
特許権	修飾キチンナノファイバー		H24. 8. 23	H29. 11. 17	無
特許権	炎症性腸疾患治療剤		H24. 6. 27	H26. 3. 14	無
特許権	組立式揚力型垂直軸風車		H28. 10. 7	出願中	無
特許権	医療シミュレータ		H28. 8. 3	出願中	有
特許権	咽頭鏡及び咽頭鏡用ブレード		H28. 11. 18	出願中	無
意匠権	咽頭鏡用ブレード		H28. 11. 24	H29. 4. 7	無
意匠権	医療用マウスピース		H29. 2. 21	H29. 8. 4	有
特許権	頬挟持具		H29. 3. 3	出願中	無
特許権	医療用ヘッドライト		H29. 3. 23	出願中	無
出願中	6件	登録	3件		

（ウ）活用の状況

権利・品種名	相手方	契約年月日	契約期間	実施料収入額	利用料の算式	減免の有無
特許権	株MICOTOテクノロジー	H30. 3. 27	H30. 3. 27 ~R2. 3. 26	14, 554円	(売上額4, 040, 000円-控除額70, 640円) × 実施料1% × 県・大学持ち分2/3 × 1.1 × 県1/2	無
意匠権	イナバゴム(株)	H30. 12. 18	H30. 10. 24 ~R2. 10. 23	2, 598円	売上額472, 500円 × 実施料1% × 1.1 × 県1/2	無

ケ 有価証券

(令和2年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備考
		増	減			
株券	200株 2, 000, 000円	0株 0円	0株 0円	200株 2, 000, 000円	大阪中小企業投資育成株式会社	—
合計	200株 2, 000, 000円	0株 0円	0株 0円	200株 2, 000, 000円		

コ 出資による権利

(令和2年3月31日現在)

区分	前年度末 (金額)	本 年 度 中		本年度末 (金額)	法 人 名	備考
		増	減			
出資金	75, 000, 000円	0円	△75, 000, 000円	0円	とっとりチャレンジ 応援ファンド投資事業 有限責任組合(とっとり キャピタル(株))	R2. 3. 16清算結了
出資金	75, 000, 000円	0円	△66, 022, 889円	8, 977, 111円	トニー2号投資事業 有限責任組合(ごう ぎんキャピタル(株))	出資金75, 000, 000円 期首持分9, 174, 599円 当期損益△197, 488円 期末持分8, 977, 111円 (第12期末 (R1. 12. 31時点))
合計	15, 000, 000円	0円	△141, 022, 889円	8, 977, 111円		

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの受払状況

(令和2年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚 51	枚 0	28枚 (うち破損1枚) 62,770円	枚 23

(3) 基 金・・・該当なし

(4) 債 権

(令和2年3月31日現在)

債権の名称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
とっとり起業 化促進事業資 金貸付金	円 4,500,000,000	1	円 2,500,000,000	1	円 0	0	円 7,000,000,000	2	—
合 計	4,500,000,000	1	2,500,000,000	1	0	0	7,000,000,000	2	

13 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

- ア 土地・・・該当なし
- イ 建物・・・該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）

品名	数量・銘柄	貸付期間	貸付料		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
			単価	本年度の貸付料	所在地／氏名				
プレートリーダー	1 PerkinElmer (EnSight 1)	R1.10.29 ～R6.3.31	月額・年額	無償	鳥取市若葉台南7丁目5-1 (公財)鳥取県産業振興機構 代表理事 岡村整裕		とっとりバイオフロンティア (米子市西町86)	とっとりバイオフロンティア施設運営での使用	-
				-	-				

14 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況			借受先		備考
					契約書の有無	借受期間	借料(円)	住 所 名	氏 名	
土地	学校用地	とっとりバイオフロンティア	米子市西町133-2	541.40㎡	有	H31.4.1～ R2.3.31	月額・年額 437,614	437,614	鳥取市湖山町南4丁目101 (大)鳥取大学	-
合計				541.40㎡				437,614		

15 職員駐車場の管理状況調べ・・・該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ

品名	規格、銘柄等	数量	見積金額	寄附申込年月日	寄附申込者氏名	受納年月日	受納手続の有無	備考
プレートリーダー	PerkinElmer (EnSight 1)	1	円 8,553,600	R1.9.27	(公財)鳥取県 産業振興機構	R1.10.29	有	
会議用モニター一式	(内訳)	1	259,400	R1.9.27	(公財)鳥取県 産業振興機構	R1.10.29	有	
4Kディスプレイ (65インチ)	DMM. make (DKS-4K 65DG3)	1	127,170					
ディスプレイ スタンド (65型対応)	サンワサプライ (CR-PL30BK)	1	68,364					
HDMIケーブル (3m)	サンワサプライ (KM-HD20-3D30)	1	2,430					
無線LANルーター	バッファロー (WSR-2533DHP2-CB)	1	12,744					
ポータブル スピーカーフォン	Jabra (710+ UC)	1	41,580					
会議用ワイド レンズカメラ	サンワサプライ (CMS-V43BK)	1	7,452					
PCRマシン	タカラバイオ (TP350)	1	407,160	R1.9.27	(公財)鳥取県 産業振興機構	R1.10.29	有	
PCRマシン		1	407,160					
PCRマシン		1	407,160					
PCRマシン		1	407,160					
合計		6	10,441,640					

17 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	〈保管換年月日〉 取得年月日	不 用 決 定 年 月 日	処 分				備考
			売払棄却 の別	売払方法・ 棄却理由	処 分 年月日	売払額・ 処分費用	
過回転抑制機構を持った バタフライ風車発電システム	R2.2.21	R2.3.9	譲与	—	R2.3.17	円 0	—
合計						0	

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷

有 ・ 無

(2) 物品の照合

有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位：円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高(A)	本年度貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
とっとり起業化 促進事業資金貸 付金	(公財) 鳥取県 産業振興機構	4,500,000,000	2,500,000,000	0	0	0	7,000,000,000	起業化促進ファンド 第Ⅱ期分25億円
産業振興機構施 設管理支援事業 貸付金	(公財) 鳥取県 産業振興機構	0	270,801,000	270,801,000	0	0	0	-
企業自立サポ一 ト事業貸付金	株式会社山陰合 同銀行	0	1,423,000	1,423,000	0	0	0	-
合計		4,500,000,000	2,772,224,000	272,224,000	0	0	7,000,000,000	

(2) 償還状況

(とっとり起業化促進ファンド)

(単位：円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)-(C+F)	
元金	4,500,000,000	2,500,000,000	0	0	0	0	0	7,000,000,000	-
利子			過年度分	0	0	0	0		-
			現年度分	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0		
			合計	0	0	0	0		

(産業振興機構施設管理支援事業貸付金)

(単位：円)

区分	貸付額		本 年 度						本 年 度 末		備 考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)-(C+F)			
元金	0	270,801,000	270,801,000	270,801,000	0	0	0	0	0	0	-
			270,801,000	270,801,000	0	0	0	0	0		
利子			0	0	0	0	0	0	0	0	-
			0	0	0	0	0	0	0	0	
			270,801,000	270,801,000	0	0	0	0	0	0	

(企業自立サポート事業貸付金)

(単位：円)

区分	貸付額		本 年 度						本 年 度 末		備 考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)-(C+F)			
元金	0	1,423,000	1,423,000	1,423,000	0	0	0	0	0	0	企業支援課執行
			1,423,000	1,423,000	0	0	0	0	0		
利子			0	0	0	0	0	0	0	0	-
			0	0	0	0	0	0	0	0	
			1,423,000	1,423,000	0	0	0	0	0	0	

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

なし